

備前市事務事業評価表

事務事業名	介護保険給付事業	コード	02-01-05-04
		担当課・係	介護保険課介護保険係
		担当者	杉本成彦
事業実施期間	平成12年4月～(実質平成11年10月)	電話	64-1828
総合計画 事業(政策)体系	大項目(基本目標)	健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目(基本施策)	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目(施策)	介護保険	

事業について	
目的 (何のために)	介護を必要とする方へ介護保険給付をおこない、本人及び介護者の負担軽減を図る
対象 (誰・何を対象に)	要介護認定・要支援認定者及び介護者
内容	給付費の支払い及び給付費の適正化を図る

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
要介護認定者(年度末)	1,777 人	1,852 人	
介護保険受給者(年度末)	1,394 人	1,484 人	
施設・居住系利用者数(年度末)	529 人	544 人	
受給率(年度末)	78.4 %	80.1 %	

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,497,748	経費補助金等	1,822,422	直接事業費	2,513,980	経費補助金等	1,850,853
	人件費	7,482	委託費負担	461,468	人件費	12,915	委託費負担	544,160
	合計	2,505,230	一般財源等	221,340	合計	2,526,895	一般財源等	131,882
								0

必要人員	1.44 人	1.80 人
結果指標名	施設・居住系利用者数	施設・居住系利用者数
結果指標量	518	524
単位	人	人
対前年比	-	101.16%
活動にかかるコスト	110,509,794 円	108,720,247 円
単位当たりコスト	213,339 円	207,481 円
結果指標名	適正化による過誤調整返還件数	適正化による過誤調整返還件数
結果指標量	3	6
単位	件	件
対前年比	-	200.00%
活動にかかるコスト	146,000 円	152,000 円
単位当たりコスト	48,667 円	25,333 円

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	過誤請求・不正請求の発見・防止の推進		
成果指標名	適正化による過誤調整返還件数	式又は説明	厚労省が示す適正化システムの効率的な分析方法等も参考しつつ、適正化システムを一層活用すること等により、過誤請求・不正請求の発見・防止の推進を行う。
	17年度	18年度	
成果指標量	3	6	
対前年比	-	200.00%	0.00%
到達目標値	10	到達目標年度	平成20年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等: 介護保険法)	妥当性評価<A~E> B
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	要介護認定者等が必要とするサービスの利用について制度の周知を図るとともに、適正化システムの活用による不適正なサービス利用の把握をおこなう。
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> B
	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input checked="" type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	要介護認定者のうち、サービス利用のない方については適切な要介護認定の勧奨をおこなう。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	要支援・要介護認定者アンケートで介護保険制度全般に対する評価について「満足できない」は14.9%。今後さらにサービス利用者は増え続けることが予想されるので、利用者の期待に応えられる体制、対応が求められる。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度状況		説明 平成18年に介護報酬不正請求や事業所指定の不正取得の事件があり、地域密着型サービス事業所の監督・指導の強化が必要である
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 586	結果指標量 9
	結果指標量 9	

総合評価	地域密着型サービス(高齢者が要介護状態となっても、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できる観点から、原則として日常生活圏域内でサービスの利用および提供が完結し、市町村が事業者の指定及び指導・監督を行うサービス)の創設のための事業者指定と指導監査にあわせて過誤請求・不正請求の発見・防止が必要となっている。	評価区分<A~E> B
------	---	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	地域密着型サービスについての情報提供をさらに行う。	平成20年度	計画の目標設置数に到達し、地域密着型サービスが浸透する。